22,000食
日本最大級

大規模給食センター計画は中止し

食の安全、災害時にも備え自校給食を

府中市は老朽化した学校給食センター（第１　　22,000
東村跡地（朝日町）に土地の購入を決定しました。日本共産党市議団は、巨額（建設費50億円、設備費25億円など）のセンター建設は中止し、おいしくて安全な自校調理方式に戻すよう求めています。

給食センター建設予定地　朝日町3－13

「効率」優先から豊かな教育へ
子どものいのち‘安全第一

マンモス給食センターで食中毒対策は万全か

計画では全国でも最大規模の２万２千食の超大規模センターです。安全対策は万全といいますが、最も安心なのは自校調理方式です。

「食教育」推進のためにも自校調理方式を

国も進める「食教育推進」。そのためにも身近で調理し、子どもたちと触れ合うことができる、自校調理方式が教育的効果を上げています。

災害時の避難所として改めて注目される自校方式

災害時に１次避難所になる学校施設。東日本大震災を踏まえ、国も学校の調理施設整備を求めるなど、自校方式が改めて注目されています。

学校給食は教育の一環　ｌ高崎市

党議員団も視察した群馬県高崎市では「学校給食は教育の一環」という明確な方針のもと、自校方式を進めています。府中市がセンター方式に固執するのは「効率性」です。日本共産党は子どもたちに豊かな教育をめざし、自校給食を求めています。

市政アンケートに1,000通の回答

府中駅前再開発、新庁舎建設に疑問と批判の声

「そんなにお金があるなら福祉に役立てて」（60代女性）

党議員団が実施している市政アンケート。駅前再開発と新庁舎建設の設問に、多くの疑問の声が寄せられています。府中駅前再開発は、１６０億円の市税が投入されますが、なかでも再開発ビル５　６階は、市民活動拠点施設として60億円で購入します。

府中駅南口第１地区
再開発完成予想図

党議員団は「無駄遣い」として中止を求めてきましたが、自民、公明、民主などの賛成多数で決定されました。

新庁舎建設は現在の敷地を拡張、使用可能な庁舎も解体し、全面的に建て替える計画で総事業費は１５０億円になります。

これまでに寄せられた回答は千通を超えましたが「もうハコ物建設の時代ではない」「そんなにお金があるなら福祉に役立ててください」など、疑問の声が多数寄せられています。

党議員団は寄せられた意見・要望の解決に向け、市の担当者との交渉、今後の議会質問や来年度の予算要望に反映させていきます。

寄せられた回答

集団感染事故で申し入れ

府中市立第３小学校で６月に発生した学年閉鎖問題。セカンドスクール（４泊５日の八ヶ岳移動教室）に参加した児童の多くが下痢、嘔吐などの症状を訴えました。

党議員団は教育委員会に対し、今後のセカンドスクールのありかたなど、子どもの命と健康を最優先にした取り組みを申し入れしました。

1、急いで保護者らに経過を説明すること。
2、原因が特定し再発防止策が講じられるまで、セカンドスクールは見合わせること。
などです。

日本共産党市議団

2014年8・9月号外
発行　日本共産党府中市議団
連絡先（議員控室）364-6590

目黒　重夫　363-8381
服部ひとみ　363-4991
赤野　秀二　365-8454
市政、くらしなんでもご相談下さい。
Eメールjcp-fuchu@com.home.ne.jp

日本共産党
府中市議団ニュース

市民要求実現に全力　日本共産党市議団の一般質問から

大規模学校給食センター用地購入は中止せよ　服部ひとみ議員

今議会、学校給食センター建て替え用地を東京都から購入する議案が出される中、私は改めて、安全でしかも食教育ができ、さらに避難所としての役割が発揮できる自校給食を求めて質問しました。

最初に3月議会で、各会派から活発に出された意見について教育委員会の見解を求めました。答弁では「大規模施設を建設する意気込みや他市との比較が不十分、との事業費に関するご意見をいただき真摯に受け止めた」とのことでした。

これに対し私は「教育費が減らされており市民に説明できない」、「見切り発車という印象」など厳しい意見があったが、受け止め方が違うのではないか。大量一括購入、調理による事故に対する不安について応えるべきだ」と質問しました。教育部長は「学校給食衛生管理基準によりリスクは削減される」との答弁にとどまり、不安は払拭できていません。

また依然として事業費、運営費など詳細は不明のままでした。基本計画では施設工事費の概算は総額約75億円を見込んでいますが、今回も運営費について答弁はなく、私は「運営費について議論が不十分。これ以上の適地はないとの答弁だが、詳細を説明したうえで用地購入を提案すべき」と批判しました。

子どもの食の実態と食育については、現在栄養士、調理員の学校訪問は155回、授業への参画は42回（13年度）との答弁。しかし子どもの実態調査は実施していないとのことでした。栄養士が年に一校あたり6回弱の訪問では、十分な食教育は望めません。自校方式であれば、日常的に食育は可能です。

最後に私は、給食センター建て替え時に自校方式に戻した自治体を参考に見直しを求めましたが、「再考は難しい」との答弁でした。

自校に戻している自治体は、地場食材の活用推進など、幅広い観点から市民的議論を重ねています。効率性や経済性ではなく、最良な給食をと要望しました。

「子ども子育て新システム」―子どもの立場に立って関与を　赤野秀二議員

来年4月からの「子ども子育て新システム」は、子育て施策の充実よりも保育を市場化し、営利企業参入促進など経済政策として議論が始まりました。保育関係者の批判の声を反映して、「自治体の保育実施責任」は残されましたが、多くの問題点が残されました。赤野議員は「新システムに反対してきた」と述べた上で、府中市の対応を質問しました。

まず、「新システムは、0～2歳児が多い待機児童対応について、家庭的保育、小規模保育などの地域型保育事業に依存する仕組みだ。保育事故の多くが集中する年齢なのに、要綱では必ずしも保育士資格を求めておらず、保育の質や安全性が後退する」と指摘し、保育の質に差が生じるのではと質すと、「地域や施設によって偏りが生じないように、きめ細かい支援方策を検討する」との答弁でした。

新システムでは、必要認定を受けても認可保育所に入れない待機児となった場合、認定こども園や地域型保育を利用することになります。赤野議員は、施設事業者との直接契約で市の保育実施義務の対象外となることや施設側からの契約拒否も起こる余地を残しているなどの問題点も指摘し、市が子どもの立場に立って積極的に関与するよう求めました。

そして「保育待機児童解消は、保育の質が一定保障され公的責任が明確な認可保育所の増設で行うべき。民営化方針の市立保育所9施設は、新システムの下で保育の質の向上や子育て支援の拠点として、役割はますます重要であり公立で残すべきだ」と主張しました。

最後に「新システムは、消費税10％を前提としたもの。保育・子育てを充実させたければ、更なる消費税増税をということになってしまう。財源は消費税以外で対応するよう国に求めよ」と要望しました。

小・中学校の教材費保護者負担強化の中止を　目黒重夫議員

府中市はこれまで公費で負担してきた教材費（ドリル・ワーク）を突然、保護者負担としました。

私は義務教育は「原則無償」の立場から市を追及しました。

市の説明では①事務事業点検（事業仕分け）による公費負担の見直し②行財政改革推進プランでの受益者負担の見直し③校長会、保護者からも要望があった、としています。さらにドリル・ワークは個人に還元される物であり保護者負担が適当と答弁しました。

これまで府中市の教材費公費負担は、教育関係者などから高く評価されてきました。「府中市教育委員会の『公費負担基準』に基づけば、教育費は限りなく『無償』に近づく」と紹介されてきたほどです。

教育費の保護者負担については、12年度都教委の調査では、都内公立学校の保護者は小学校で年間52，322円、中学校72，646円で年々増加しているとのことです。実際はこの上に学校外での学習費が加算され、その結果、保護者の経済格差が学習機会の格差につながっているともいわれています。

今日の生活実態からみても「保護者の負担軽減が求められている」と教育委員会の見解を質しました。

これに対し教育委員会は「施設使用料も教材費も『受益者負担』として同様に見直す」と保護者負担を正当化しました。

私は「施設などの使用料と義務教育の経費を同一視するのはおかしい。今回の見直しは、これまでの「原則無償」の考えを大きく変更するもの、保護者負担強化は中止せよと主張しました。

念願の駅前トイレ実現へ

20年振りに再び陳情が採択！。傍聴者の見守る中「府中駅バスターミナルに公衆トイレを」の陳情が6月16日市議会本会議で採択された▼20年前、「生活と健康を守る会」が提出した同様の陳情は全会派の賛同を得て採択された。しかしそれからが長い道のりとなった▼市は、グリーンプラザ地下、観光情報センター、府中駅中トイレなどを理由に、駅周辺のトイレは足りているとして新たな設置は拒み続けてきた▼党議員団も毎年予算要望を繰り返してきたが、一向に進展がなかった。そして再び署名運動となった。運動は幅広い会を結成、駅頭署名やホームページなどで呼びかけるなど、これまでにない取り組みとなった。署名は2，500筆に達したという▼さらに市長との懇談で「前向き回答」が一気に追い風となり、再び全会一致へとなった。ちなみに、小金井駅前の建設費用は約三千万円。駅前は市の玄関口、市民ばかりでなく府中市を訪れた人にとっても喜ばれる施設だ▼問題は今後だ。2度目の全会一致だけに、先送りはないとは思うが、市長には早急に実施してほしい。同じ轍を踏まないためにも議会としての役割も問われている。私もしっかり監視していきたい。（は）

法律相談
9月9日（火）
10月14日（火）
午後3時～
市役所共産党控室

連絡は364-6590（議員控室）たは各市議宅へ